

「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」改訂（素案）に係るパブリックコメント結果及び意見への対応

【パブリックコメントの期間】

平成29年12月1日から平成29年12月14日まで

【応募人数及び意見総数】

○応募人数 7名（団体） ○意見総数 24件

貴重なご意見を多数いただき、誠にありがとうございました。
いただいたご意見に対する県の考え方につきましては、下記のとおりです。

【総合戦略全般】

	意見対象箇所	意見要旨	意見への対応
1	総合戦略全般	人口が減ること自体が問題なのではなく、人口が急減することが問題なのだと思います。今回、時代に合った地域をつくるという視点が抜けてしまったようですが、それで問題ないのでしょうか。	基本目標2において、公共交通の確保及び生活支援サービスの維持・確保等に取り組むこととしております。 また、基本目標4において、住み続けたいくなるまちづくり等にも取り組むこととしております。 今後とも、時代に合った地域をつくるという視点を持ち、地方創生に取り組んでまいります。
2	総合戦略全般	次の施策について、記載内容の充実をお願いする。 <基本目標1>「新しい豊かさ」へのチャレンジ の充実 ○ 特産品、地場産業の振興 <基本目標2>「新しい安心安全」へのチャレンジ の充実 ○ 医師確保等、適切な医療が受けられる体制の充実 <基本目標3>「新しい人材育成」へのチャレンジ の充実 ○ 子育て支援の充実(子育て世帯の負担軽減) ○ 学校教育の充実(地方の県立高等学校への支援強化、魅力向上)	平成30年度当初予算等を踏まえ、具体的な事業等を記載する際に、ご提案の特産品、地場産業の振興、医師確保等適切な医療が受けられる体制の充実、子育て支援の充実、学校教育の充実に関する内容を盛り込むことを検討してまいります。

【基本目標1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ】

	意見対象箇所	意見要旨	意見への対応
3	全般	<p>「雇用創出数」及び「人口の社会移動数」が数値目標に設定されており、具体的な施策には新産業への支援や企業誘致等が盛り込まれている。</p> <p>地方創生においては、4つの基本目標で設定しているとおり「新しいチャレンジ」への支援が不可欠であることは認識しているが、茨城県の雇用を支えている既存企業等への支援の視点が弱い内容となっていると感じられる。</p> <p>「しごと」を創出するには、新産業の創出や企業誘致だけでなく、地元企業等の経営力強化による雇用の場の確保・拡大も重要であることから、そのような視点をさらに取り入れる内容となるよう配慮されたい。</p>	<p>既存産業と新産業との共存共栄による産業集積づくりの促進に取り組むとともに、ICTの活用による中小企業の経営革新、技術力向上、販路拡大の支援及びサービス産業の生産性向上などに取り組むこととしております。</p> <p>今後とも、地域の企業等の経営力強化による雇用の場の確保・拡大が図られるよう、取り組んでまいります。</p>
4	(ア)科学技術を活用した新産業育成、中小企業の成長支援	<p>親元である地元で学び、就職し、結婚し、子育てをする、そして、生涯を通じて生まれ育って愛着がある地域に貢献していくことが人生の幸せである。茨城県の発展にも必要。</p> <p>そのためには、まず、地元で働ける場所があることが前提となる。産業振興にしっかり取り組んでもらいたい。</p>	<p>科学技術を活用した新産業育成や中小企業の成長支援等に取り組むこととしております。</p> <p>今後とも、地域における雇用の場の確保につなげられるよう、産業振興に取り組んでまいります。</p>
5	(ア)科学技術を活用した新産業育成、中小企業の成長支援	<p>一緒にNPO法人に対する会計支援に取り組み、NPO法人への県民の信頼性を向上させたい。</p>	<p>ご意見の内容につきましては、今後、NPO団体等と連携した事業を検討する上で、参考とさせていただきます。</p>
6	(ア)科学技術を活用した新産業育成、中小企業の成長支援	<p>県職員と民間非営利組織との接点を増やす取り組みをさらに一層進めていただきたい。以下の施策を実施していただきたい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新しい公共推進委員会(協働を推進する委員会)の設置 2. 新しい公共推進指針に掲げられた3つの戦略の具体化 3. 新しい公共推進コーディネーター(仮称)の育成(協働を推進するコーディネーター) 	<p>ご意見の内容につきましては、今後、NPO団体等と連携した事業を検討する上で、参考とさせていただきます。</p>

【基本目標2 「新しい安心安全」へのチャレンジ】

	意見対象箇所	意見要旨	意見への対応
7	(ア)県民の命を守る地域医療・福祉の充実	<p>全県下対象「AED(自動体外式除細動器)普及キャンペーン」として、県庁担当部局、県医師会と今まで以上に連携、協力し、県内全地域と各関係機関、関係団体に対し、教育強化と広報・普及啓発活動を行っていきたい。</p> <p>不測の災害や救急事態に県民や現場人が対応できるよう、県庁担当部局とともにより一層の教育活動支援と広報活動の強化に取り組んでいきたい。</p>	<p>救急医療体制につきましては、これまで、受け入れ体制や搬送体制など、総合的・体系的な整備に取り組んでまいりました。</p> <p>いただいたご意見を参考に、医療職に対する教育の強化や県民に向けたAEDの普及啓発に取り組んでまいります。</p>
8	(イ)健康長寿日本一	<p>元気な高齢者による農業・漁業への参画を進めるため、以下の施策を提案します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業の人事担当者との連携し、定年退職者の就農啓発説明会の実施 ・市民農園などでの技術指導 ・退職者向け農業技術講習会の開催(直売所などで販売するまでの説明) ・講習会履修者のネットワーク形成支援 ・履修者への技術指導フォローアップ ・高齢者などが主体となった事業者への支援制度の充実、活用と周知 	<p>県では、定年退職者を含む就農希望者と農業法人のマッチングや、県立農業大学校における基礎的な農業技術研修等の技術習得を支援しておりますので、今後とも高齢者による農業への参画機会の創出を進めてまいります。</p>
9	(イ)健康長寿日本一	<p>下記の取組を行ってほしい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職前の地域デビュー講座を企業の人事担当者やNPOと連携して実施。 ・シニアに活躍いただきたいボランティア・メニューを、中間支援組織と連携して、地域の市民団体から情報を得ながら一覧化し、発信する。 ・シニアが中心となった団体に対しての、優先的な補助や事業契約。 	<p>超高齢社会を迎える中、御意見のありました「高齢者の活力を地域に活かすための環境づくり」のための取組みは大変重要なものと認識しております。</p> <p>ご意見の内容につきましては、今後、事業を検討する上で、参考とさせていただきます。</p>
10	(エ)安心して暮らせる社会づくり	<p>移動支援ボランティア育成のための研修、市民団体の設立に注力していただきたい。</p> <p>それを支える中間支援組織(主にNPOセンター)への財政的支援も含めた支援をお願いしたい。</p> <p>新たな総合事業で中心となる市町村の動きが活性化するよう、限りある予算を有効活用して、人材発掘と育成、団体設立支援など、効果的な取り組みを県行政としても促していただきたい。</p>	<p>施策の方向性にはご賛同を頂いたものと考えますので、具体的な施策の展開に当たっては、ご意見を踏まえ、市町村の取組を最大限支援できるよう、これまで養成してきた生活支援コーディネーターに対するフォローアップや、全国的な先進事例に関する情報提供など、実効性のある取組を実施してまいります。</p>
11	(オ)災害に強い県土づくり	<p>住民票がない避難者の「避難行動要支援者名簿」への登録を行ってほしい。</p>	<p>ご意見につきましては、市町村の所管事務であることから、原案のままいたしますが、ご意見を踏まえながら、今後、市町村としっかりと連携を図ってまいります。</p>

【基本目標3 「新しい人財育成」へのチャレンジ】

	意見対象箇所	意見要旨	意見への対応
12	(ア)次世代を担う「人財」育成	サポステに無料職業紹介所の機能を付与してほしい。	ご意見につきましては、国の所管事務であるため、原案のままいたしますが、サポステの機能付与等については、利用者の利便性の向上等を図る上で有用な点もあると考えられます。 ご意見につきましては、今後、県内のサポステ及び無料職業紹介事業を所管する茨城労働局との連携において、参考とさせていただきます。
13	(ア)次世代を担う「人財」育成	若者無業者への支援には、駅近くにハローワークやジョブカフェ、サポステが集結した総合就労支援施設を開設することが有効である。	ご意見内容のような利用者の利便性等への配慮は、必要な視点の一つであると考えられますが、ハローワーク、サポステは国の所管事業であるため、原案のままいたします。 若者が抱える問題がますます複雑・多様化する中、関係機関が横断的な連携体制を構築し、必要な情報を共有しながら、支援の充実を図っていくことが重要となっておりますので、今後の取組の参考とさせていただきます。
14	(ウ)日本一、子どもを産み育てやすい県	福祉的ニーズの高い方やその理解者を対象とした婚活パーティー開催を提案する。	ご意見の内容につきましては、今後、事業を検討する上で、参考とさせていただきます。
15	(ウ)日本一、子どもを産み育てやすい県	外国児童生徒の指導環境整備に関する小中学校の管理職を対象にした研修、保護者との面談時の通訳の予算措置、県立高校入試の外国人特例選抜の見直しを実施してほしい。 本県産業の国際化において、現場の学校の状況を把握し、他県の取り組みも踏まえ、本県のもう一つのグローバル人財育成の指針、計画を策定することを提案する。	県立高等学校等では、自国文化や異文化の理解を深めるため、各学校の実態に応じた国際交流に取り組んでおります。今後も継続して国際交流の取組の充実に努めてまいります。 また、グローバル人財の育成につきましては、「いばらきグローバル化推進計画」(H28～32)を策定しているところであり、いただいたご意見は、今後、事業に取り組むうえで参考とさせていただきます。
16	(ウ)日本一、子どもを産み育てやすい県	異性と出会う機会が限定されている茨城の農家、漁業従事者を集めた、首都圏での婚活行事開催を提案する。	ご意見の内容につきましては、今後、事業を検討する上で、参考とさせていただきます。

	意見対象箇所	意見要旨	意見への対応
17	(ウ)日本一、子どもを産み育てやすい県	<p>下記事業案を提案する。森林湖沼環境税などを活用した支援を行ってほしい。</p> <p>(1)木のおもちゃ広場の推進 ・トイキャラバンの開催 ・保育園、幼稚園、子育て支援センターへの木育推進 「木のおもちゃ広場」を出前講座し、環境教育等を織り交ぜながら、木のおもちゃで楽しく遊ぶ場の提供。</p> <p>(2)木のおもちゃ広場サポーター養成 養成講座を行い、県内各所に同レベル、同知識を保有したサポーターを養成する。広場開催時に積極手に支援いただけるような仕組みを作る。</p>	<p>森林・林業体験学習事業における対象者の拡大やサポーターの養成等については、森林・林業に対する県民意識醸成という幅広い視点の中で、今後検討してまいりたいと考えております。</p>
18	(ウ)日本一、子どもを産み育てやすい県	<p>茨城県内の学習支援事業の輪を共に拡大していくために、以下の3つの取り組みを求めます。</p> <p>(1)ネットワークづくり支援 (2)学習支援や子ども食堂に関する調査・研究 (3)学習支援・子ども食堂事業に対する財政支援の強化</p>	<p>貧困の状況にある子どもが、健やかに育成される環境の整備を掲げております。 ご意見の内容につきましては、今後、事業を検討する上で、参考とさせていただきます。</p>
19	(ウ)日本一、子どもを産み育てやすい県	<p>食品寄贈受取箱の設置について協力してほしい。具体的には、広報紙「ひばり」への掲載や県庁者、県内高校への設置、防災備蓄品の寄贈、職員OB・OGによる定年後の社会貢献活動としてのボランティア活動など。</p>	<p>貧困の状況にある子どもが、健やかに育成される環境の整備を掲げております。 食品ロスの削減の観点も含め、ご意見の内容につきましては、今後、事業を検討する上で、参考とさせていただきます。</p>
20	(エ)学び・文化・スポーツに親しむ環境づくり	<p>総合型地域スポーツクラブについて、スポーツ振興の助成金が活用できる事業をしっかりと各市町村に伝達し、自治体間のサービス格差を縮小してほしい。</p>	<p>ご意見の内容につきましては、今後、事業を検討する上で、参考とさせていただきます。</p>

【基本目標4 「新しい夢・希望」へのチャレンジ】

	意見対象箇所	意見要旨	意見への対応
21	全般	<p>住みよさランキングは、必ずしも都市の価値・魅力を反映しているとは限らないのではないかと？</p> <p>特に、利便度や富裕度はそれが高くて都市の豊かさには繋がらない。もし、住みよさランキングを数値目標として設定するのであれば、「新しい安心安全」へのチャレンジの目標とするのが適切ではないかと？</p> <p>代わりに、「新しい夢・希望」へのチャレンジの数値目標として、伝統・文化・スポーツに関する目標(施設来場者数や支出額等)が設定出来れば良いと思う。</p>	<p>住みよさランキングは、安心度として出生数等が、利便度として小売業年間販売額等が、富裕度として課税対象所得等が指標とされており、地方創生の取組を推進し、本県を将来にわたって夢や希望を描ける県としていくための総合的な指標として、「住みよさランキング100位以内数全国順位」を数値目標に設定したものです。ご提案の目標については、KPI(重要業績評価指標)の設定にあたり、参考とさせていただきます。</p>
22	全般	<p>「観光消費額」が数値目標として設定されていることから、具体的な施策において、新たな土産品やご当地グルメの開発など、消費を直接イメージしやすい施策を追記されたい。</p>	<p>新たな地域資源の掘り起こしに取り組むこととしており、具体的な事業として、地域特産品の開発支援等の取組を記載することも検討してまいります。</p>
23	(ア)魅力度No.1プロジェクト	<p>民間企業やNPOなどと連携して、各地域で県民それぞれが茨城県の魅力について考え、話し合い、発信方法やそれぞれができることについて検討するワークショップを開催してほしい。</p>	<p>企業や団体、大学などとの連携により、全県一体となって魅力の発信に取り組むことが必要でありますので、ご意見を踏まえ、県民それぞれが本県の魅力について検討する機会について、今後検討してまいります。</p>
24	(オ)住み続けたくなるまちづくり	<p>次の項目の追加を検討願いたい。</p> <p>「住み続けたくなるまち」先駆的地域の育成</p> <p>教育や健康など生活に強く関わる分野を絞ったオープンイノベーションの推進、商店街や農業における起業や承継の集中的な促進など、定住自立圏を形成する県央地域において先駆的な取組みを推進し、人にやさしく・魅力ある地域モデルを構築する。</p>	<p>基本目標1及び基本目標4において、地域を県央地域に限定せず、起業や事業承継支援に取り組むとともに、商業等の生活に必要な都市機能の集約と地域間の連携(コンパクト+ネットワーク)に取り組むこととしております。</p>